

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第 1 四半期連結累計期間は、資源価格の安定的な推移による新興国経済の持ち直し等を背景に世界経済は堅調に推移した。
当第 1 四半期の当社グループの業績は、石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増収などにより、売上高（日本基準）は増収となった。
海外石炭事業の販売価格上昇のほか、化学での増収や、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 1 兆 7 億円 （ +1,044 億円 / +11.6% ）
・ 石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収
・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増収

売上総利益 516 億円 （ +48 億円 / +10.3% ）
・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増益
・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益

営業活動に係る利益 141 億円 （ +55 億円 / +64.6% ）
・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 146 億円 （ +62 億円 / +73.6% ）
・ 営業活動に係る利益の増益
・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見通し
売上高（日本基準） 4 兆 1,000 億円
営業活動に係る利益 550 億円
税引前利益 690 億円
当期純利益（当社株主帰属） 500 億円

（前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 50

◆ 2018年3月期 配当（予定）
中間配当： 1株当たり 5 円 00 銭
期末配当： 1株当たり 5 円 00 銭

要約連結純損益計算書

当四半期
実績
a

前年同期
実績
b

増減
a-b

左記○部分の主な内容

売上高（日本基準）（※1）

10,007

8,963

1,044

売上高（日本基準）セグメント別増減
石炭・金属セグメント +401
化学セグメント +332
リテール・生活産業セグメント +308
自動車セグメント +102

41,000

24%

売上総利益
（売上総利益率）

516
(5.16%)

468
(5.22%)

48
(-0.06%)

売上総利益セグメント別増減
石炭・金属セグメント +36
化学セグメント +19
自動車セグメント +18
リテール・生活産業セグメント -12

2,220
(5.41%)

23%

販売費及び一般管理費

人件費 -217
物件費 -157
減価償却費及び償却費 -13
貸倒引当金繰入・貸倒償却 2
（販管費計） (-385)

-209
-153
-15
0
(-377)

-8
-4
2
2
(-8)

その他の収益・費用

固定資産除売却損益 0
固定資産減損損失 0
関係会社売却益 11
関係会社整理損 -2
その他の収益・費用 1
（その他の収益・費用計） (10)

0
-4
1
-3
1
(-5)

0
4
10
1
0
(15)

自動車部品事業の保有意義変更による評価益

営業活動に係る利益

141

86

55

550

26%

金融収益・費用

受取利息 13
支払利息 -38
（金利収支） (-25)
受取配当金 16
その他の金融収益・費用 0
（金融収益・費用計） (-9)

10
-39
(-29)
14
-1
(-16)

3
1
(4)
2
1
(7)

持分法による投資損益

59

26

33

鉄鋼事業会社の増益

210

税引前利益

191

96

95

690

28%

法人所得税費用

-32

-4

-28

-150

当期純利益

159

92

67

540

29%

当期純利益の帰属；
当社株主

146

84

62

500

29%

非支配持分

13

8

5

40

収益

4,324

3,750

574

基礎的収益力（※2）

179

102

77

700

要約連結財政状態計算書

17/6末
残高
d

17/3末
残高
e

増減
d-e

左記○部分の主な内容

流動資産

12,697

12,298

399

現金及び現金同等物 3,001
定期預金 55
営業債権及びその他の債権 5,540
棚卸資産 2,954
その他 1,147

3,086
57
5,635
2,713
807

-85
-2
-95
241
340

煙草、自動車関連の増加
航空機関連取引に伴う増加

非流動資産

9,209

9,087

122

有形固定資産 1,730
のれん 579
無形資産 336
投資不動産 213
持分法投資及びその他の投資 5,710
その他 641

1,722
576
341
211
5,596
641

8
3
-5
2
114
0

資産合計

21,906

21,385

521

流動負債

7,221

7,178

43

営業債務及びその他の債務 4,812
社債及び借入金 1,680
その他 729

4,831
1,587
760

-19
93
-31

非流動負債

8,760

8,427

333

社債及び借入金 7,957
退職給付に係る負債 218
その他 585

7,667
214
546

290
4
39

社債発行、新規借入による増加

負債合計

15,981

15,605

376

資本金

1,603

1,603

-

資本剰余金 1,465
自己株式 -2
その他の資本の構成要素 1,373
利益剰余金 1,211
（当社株主に帰属する持分） (5,650)
非支配持分 275

1,603
1,465
-2
1,327
1,112
(5,505)
275

-
0
0
46
99
(145)
0

当期純利益(+146)、配当支払(-50)

資本合計

5,925

5,780

145

負債及び資本合計

21,906

21,385

521

GROSS有利子負債

9,637

9,254

+383

NET有利子負債

6,581

6,111

+470

NET負債倍率（※）

1.16倍

1.11倍

+0.05倍

自己資本比率（※）

25.8%

25.7%

+0.1%

流動比率

175.8%

171.3%

+4.5%

長期調達比率

82.6%

82.9%

-0.3%

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書			
（単位：億円）			
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b
当期純利益	159	92	67
その他の包括利益	45	-482	527
当期包括利益合計	204	-390	594
当期包括利益の帰属； 当社株主	196	-382	578
非支配持分	8	-8	16

キャッシュ・フローの状況			
（単位：億円）			
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b
営業活動による C F	-299	393	-692
投資活動による C F （フリー C F 合計）	-102 (-401)	-150 (243)	48 (-644)
財務活動による C F	319	-280	599
棚卸資産の増加などによる支出			
米国ガス火力発電事業の取得などによる支出			
借入金の調達などによる収入			